

関西電力の自主的な節電要請について

原子力発電の安全対策の見直しや再稼動の見通しが立たない状況においては、大規模停電を避けるため万全を期すという意味から、やむを得ない要請であると受け止めている。

京都経済4団体（京都商工会議所・京都経営者協会・(社)京都経済同友会・(社)京都工業会）では、電力需給の逼迫を喫緊の課題と捉え、電力の大口需要家はもとより、会員の多くを占める中小企業を中心とする小口需要家に対しても、自主的な節電を促すため、具体的な節電対策を要請するよう準備を進めている。

産業インフラの中で最も重要な電力の供給停止は、東日本大震災の復興財源の稼ぎ手として期待される関西の正常な経済活動や成長の大きな妨げとなる。関西電力に対しては、計画停電は絶対に回避すること、および原発立地自治体が納得できる安全対策を講じ、早期に原子力発電所を再稼動させることを強く要望したい。

以 上

平成23年6月10日
京都商工会議所
会頭 立石 義雄